

# 安保3文書決定

## 反撃力を保有 歴史的転換

### 26年度 長射程ミサイル配備

政府は16日、防衛力強化に向けた新たな「国家安全保障戦略」など安保関連3文書を閣議決定した。反撃能力（敵基地攻撃能力）保有を明記し、長射程の米国製巡航ミサイル「トマホーク」の2026年度配備を目指す。23年度から5年間の防衛費総額は約43兆円と、19～23年度の1・5倍を超える規模の増額。集団的自衛権行使容認に続く安保政策の歴史的転換となり、軍拡競争への懸念は否めない。一方、財源を裏付ける増税の実施時期は不明確なままだ。

※5年間の途中で新たな計画が決定されたケースがある。23年度までは中期防衛力整備計画

2005～09年度	
11～15年度	
14～18年度	
19～23年度	事実上の空母化へ護衛艦「いずも」を改修 戦闘機F35を調達 など
23～27年度	米国製巡航ミサイル「トマホーク」購入 多様な無人機導入 イージスシステム搭載艦 など

防衛力整備計画(5年間で)の防衛費の推移

反撃能力保有で自衛隊の役割は拡大し、米軍との一体化が加速。憲法の条に基づく「専守防衛」の理念をさらに形骸化させることになり、岸田文雄首相は記者会見で「反撃能力は今後不可欠となる」と強調。3文書を通じた日本防衛力を通り、抑止力強化に向けて「あらゆるレベルで緊密に協働する」と説明した。

反撃能力は、自衛目的で他国領域のミサイル基地などを破壊する能力。歴代内閣は自衛権の範囲と解釈し

事動向に開く国際秩序への「最大の戦略的挑戦」と位置付けた。下位文書「国家安全保障戦略」の中国関連の記述で、9月の日本の排他的経済水域(EEZ)に対する強迫ミサイル発射について「地域住民に脅威と受け止められた」と指摘。安全保障で北朝鮮を「一層重大かつ差し迫った脅威」ロシアを「安全保障上の強い懸念」とした。27年度に防衛費と、それを補完する取り組みを含む「GDP」比2%とする」と記載した。

ついても、政府判断で持たないとの立場を堅持してきた。方針変更の背景には、北朝鮮や中国のミサイル技術の高度化がある。日本への武力攻撃が発生した際、武力行使の3要件に無すぎ、必要最小限の措置として行使。先制攻撃は許されないと明示した。

発動の際は米軍と連携する。政府は、集団的自衛権行使が可能となる存立危機事態でも行使できるとの認識だ。長射程ミサイルの運用部隊を整備する。サイバー攻撃を未然に防ぐための「能動的サイバー防御」の導入を掲げ、必要な体制整備を進めると記し

た。防衛装備品の輸出拡大へルールの見直し検討も盛り込んだ。増税の対象は法人所得。たばこの三つの税。27年度時点に1兆円強を見込む。